



【旭川大学 50 周年に寄せて】

『“コミュニティ福祉”に籠めた思い』

統括副学長・コミュニティ福祉学科長

藤原 潤 一

保健福祉学部・コミュニティ福祉学科は、半世紀を越える歴史を刻んできた本学のなかで最も新しい学部・学科である。地域経済を支える幾多の卒業生を送り出してきた経済学部、地域社会の社会的保育と食と健康の担い手を養成してきた短期大学部の研究・教育活動の蓄積の上に、2008年、創設された。

高齢化と人口減少が日本社会の平均を大きく超えて進む旭川市を中心とする道北地域に位置し、“地域とともにある”という建学の精神を持つ本学が、21世紀の新しい学部として創設したのが地域の福祉と看護を担う保健福祉学部であった。これからの地域社会が直面する困難を考えたとき、地域看護と地域福祉の領域で、文字通り“持続可能な”地域社会を維持していくために必要なプロフェッショナルな人材を育て送り出すことを目指したのである。

保健福祉学部のなかに設置する本学科の名称は、カリキュラムの内容、取得可能な資格等を考えるとき、オーソドックスな社会福祉学科となるはずであった。しかし、創設にたずさわった私たちは、下に記すような理由から学科名称を「コミュニティ福祉学科」とした。一般的な「社会福祉学科」では表現出来ない学科創設にかけた思いがあったからである。それは、「地域」と「共同・共生」へのこだわりである。上に記したように、1964年の本学創立以来の建学の精神「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた大学」に基づいて、福祉を学ぶことを通して地域へのこだわりと、その地域社会との共同・共生の上に福祉を考える。この思いとこだわりを籠めた学科の名称が、コミュニティ福祉学科なのである。この学科名称に籠めた思いが、本学コミュニティ福祉学科の特徴であり、カリキュラムの構成からサークル・ボランティア活動に至るまで、学生の学びのなかに体现されている。

このような創設以来の基本的方向に沿って、本学科の福祉教育の柱が形づくられている。第一の柱は、社会科学を土台にした福祉教育であること。福祉教育のカリキュラムは、社会保障、社会福祉の基礎理論をベースに、それらの歴史、制度、政策を学ぶ。その上で、「社会福祉士」「精神保健福祉士」等の専門職に必要な理論と技術を多角的に学ぶ。このような福祉にかかわる学びをより確かなものにするために、社会の骨格と構造を理解することができる経済学、社会学をはじめとする社会科学をカリキュラム全体の基盤とする。各種福祉制度や政策、ソーシャルワークの仕組みを総合的に客観的にそして批判的に学ぶ。現実の仕組みや制度を、「政策科学」の方法で科学的に学ぶ。福祉にかかわる制度やシステムを、“宙に浮かぶがごとき”完結したものとして捉えるのではなく、現実の社会、地域社会や家族のかたちとの繋がりのもとで捉える姿勢と方法が重要である。

第二の柱は、ソーシャルワークの学びを基盤に、である。本学科の学びの中核は、創設以来、「ソーシャルワーク」に位置づけてきた。ソーシャルワークは社会正義、人権、集団的責任、および多様性の尊重を原理とする。更に、すぐれて実践に基づいた学問であり専門職である。この学問的基盤に基づいた実際の活動が、生活上の様々な問題を解決し、質の高い生活（QOL）の実現を支援する。その担い手がソーシャルワーカーであり、「社会福祉士」資格がその専門性を担保する。本学科の学生は、ソーシャルワークの学問としての基礎や理論、そして、なによりもその精神を学ぶ。その上で、ソーシャルワーカーとしての方法や技術などを習得する。その上で、こうしたソーシャルワークの学びをベースに、こころと精神を支える精神保健福祉領域の学びへと広がっていき、専門性を担保する「精神保健福祉士」資格の取得へとつながる。

これからの地域社会が直面する課題は多く重い。地域経済の低迷と厳しい雇用情勢のもとで、家計が圧迫され、生活の経済的基盤を不安定化させる。さらに、上に記したように人口減少と高齢化の進展によって、地域社会が弱体化し、地域の様々なコミュニティが分断され、壊れていく。地域社会とコミュニティが崩壊すると、家族が孤立していく。文字通り、地域社会の“持続可能性”が問われている。

こうした地域社会と家族を取り巻く現状とこれからの厳しい未来を見据えるとき、持続可能な地域社会を目指し、コミュニティと家族の繋がりとネットワークを確かなものにしていくことが、地域社会と其中で暮らす地域住民にとっての最優先課題である。この課題を最先端で担うのが地域福祉であり、本学科を巣立つ卒業生たちである。